

令和7年度 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金
食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業

提出書類の例

- この例では「食品加工業を営む2次産業者が、浜松市内の1次産業者と連携して補助金提案を行うケース」を仮定しています。
- あくまで一つの例ですので、「【令和6年度】浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金 食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業のご案内」の「8 申請に必要な書類」と併せてご確認いただき、必要な書類をご用意ください。
- 便宜上、この冊子にはページ番号を付けていますが、実際の申請書類にはページ番号を付けていただく必要はありません。

事業提案書（食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業）

令和 年 月 日

（あて先）浜松市長

申請者 住所または所在地 浜松市中央区元城町 103-2

団体名 家康食品 株式会社

代表者 代表取締役 浜松 一郎

（代表者が自署しない場合は、押印すること）



※共同申請の場合、申請者分の所在地、名称、代表者名を自署または記名・捺印すること。

事業名 緑茶の新たな用途を開拓するための新商品の開発

浜松市未来を拓く農林漁業育成事業に関し補助金の交付を受けたい旨を添えて事業の提案をします。

- 代表者名は役職（代表取締役、代表理事など）も含めて記載してください。
- 代表者が自署する場合には、押印は省略可能です。
- 自署ではなく押印を選択する場合には次の点にご注意ください。
 - スタンプ印（いわゆるシャチハタ印）は使用不可です。
 - 法人の場合、法人届出印を押印してください。

1 事業の目的及びその概要（250字以内）

緑茶は静岡県の特産品であり、本市においても盛んに生産が行われている。しかし、緑茶の需要は低迷しており、令和〇年度の静岡茶は不作による品薄にもかかわらず一番茶の取引価格が低迷する事態となった。こうした産地の危機に対して、弊社にて緑茶を活用した食品を開発し、緑茶の需要創出に貢献したい。創業以来、弊社が培ってきた食品加工技術を活用し、緑茶の風味・味わいと健康面での機能性を活かした新商品を開発する。将来的にはお土産用の商品展開も視野に、浜松の食のブランド価値発信にも貢献したい。

実施期間は令和7年7月1日から令和8年3月31日までの範囲内としてください。

2 事業の実施期間

令和7年7月1日 ～ 令和8年3月31日

3 補助対象経費及び補助金交付申請額

補助対象経費 金 4,656,190 円

（内訳は別添事業収支予算書のとおり）

補助金交付申請額 金 2,327,000 円

「様式I-4 収支予算書」から正確に転記してください。

※千円未満は、000円として下さい。

4 管理事業者（※共同申請の場合のみ記入）

団体名 _____
 代表者 _____ 印
 連絡先電話番号： _____ 担当者名： _____

5 申請者の概要（共同申請の場合は、複製して同様に記載してください。）

申請者	住所又は所在地	〒430-8652 浜松市中央区元城町 103-2			
	(フリガナ) 氏名又は名称	イエヤスシヨクヒン カブシキガイシャ 家康食品 株式会社			
	代表者役職 及び氏名	代表取締役 浜松 一郎			
	事業の概要	食品の加工販売			
	設立年月日	昭和●年 1 月 1 日	年 商	80 百万円	
	資 本 金	10,000 千円	従業員数	15 人	
	主な株主又は 出資者		主な株主名又は出資者名	法人等の形態	出資比率
		①	浜松 一郎	個人	80%
		②	浜松 花子	個人	20%
		③			
		④			
		⑤			
	事業実績 (直近2期分)	決算期	第48期 (R○. 1. 1~12. 31)	第49期 (R△. 1. 1~12. 31)	
		① 売上高	76,592 千円	81,110 千円	
② 経常利益		2,297 千円	2,595 千円		
担当者役職 及び氏名	企画部 製品開発室 係長 浜松 三郎				
担当者連絡先	TEL	053-457-2334	FAX	050-3606-6171	
	メールアドレス	nousui@city.hamamatsu.shizuoka.jp			
取引先金融機関	●●銀行、▲▲信用金庫				
他の機関の支援	静岡県6次産業化サポートセンター				

※主な株主又は出資者については、上位よりご記入ください。

※他の機関の支援欄については、産業支援機関や金融機関など、コーディネータ支援を受けている場合にご記入ください。

6. その他

補助金申請後の事務局からの事務連絡は
 こちらの欄に記載されたメールアドレス
 にお送りします。



©浜松市

出世大名 家康くん

家康食品株式会社

会社概要

提案事業者様のパンフレット、ホームページのコピーなど、概要が分かる資料をご用意ください（既存資料の流用で差し支えありません）。

低農薬栽培の●●農園

農園紹介 生産物紹介 お買い物 ブログ お問い合わせ



●●農園について

私たちは静岡県浜松市でお茶や野菜を作っています。浜松市の温暖な気候を活かし、素材の旬を大切にしながら、低農薬栽培で心を込めて野菜を作っています。農園併設の直売所では、朝に獲れたばかりの新鮮な野菜を販売しています。季節によっては、収穫体験など、小さなお子様からおじいちゃん・おばあちゃんまでご家族全員で楽しめるイベントも企画しています。

●●農園で生産している野菜

連携事業者様のパンフレット、ホームページのコピーなど、概要が分かる資料をご用意ください（既存資料の流用で差し支えありません）。

<http://●●farm.hamamatsu.shizuoka.jp/index.htm>

(第 I - 2号様式)

連携事業者の承認書・確認書 (食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業)

令和 年 月 日

(あて先) 浜松市長

連携事業者 住所または所在地 浜松市中央区中央 1-2-1

団体名 ●●農園

代表者 教育 太郎



(代表者が自署しない場合は、押印すること)

- 代表者名は役職 (代表取締役、代表理事など) も含めて記載してください。
- 代表者が自署する場合には、押印は省略可能です。
- 自署ではなく押印を選択する場合には次の点にご注意ください。
 - スタンプ印 (いわゆるシャチハタ印) は使用不可です。
 - 法人の場合、法人届出印を押印してください。

の規定に基づき、下記の事業の (合に限る) を提出します。

申請者	家康食品 株式会社
事業名	緑茶の新たな用途を開拓するための新商品の開発

【連携事業者の概要】

連携事業者	住所又は所在地 (※)	〒430-0929 浜松市中央区中央 1-2-			
	(フリガナ) 氏名又は名称 (※)	●●ノウエン ●●農園			
	代表者役職及び氏名 (※)	代表 教育 太郎			
	事業の概要 (※)	茶の生産・加工・販売			
	設立年月日	平成●年 4月 1日		10 百万円	
	資本金	0 千円		3 人	
	主な株主又は出資者	主な株主名又は出資者名		法人等の形態	出資比率
		①			
		②			
		③			
④					
⑤					
事業実績 (直近 2 期分) (※)	決算期	第 4 期 (R○. 4. 1~R△. 3. 31)	第 5 期 (R△. 4. 1~R□. 3. 31)		
	①売上高	8,800 千円	10,026 千円		
	②経常利益	3,400 千円	4,500 千円		
担当者役職及び氏名 (※)	代表 教育 太郎				
担当者連絡先 (※)	TEL	053-457-●●●●	FAX	050-3606-●●●●	
	メールアドレス	●●●●@city.hamamatsu.shizuoka.jp			

「連携事業者の承認書」に限り、連携事業者から事務局宛てに (申請者を介さずに) 直接提出していただいても差し支えありません (事業実績など申請者に秘匿したい内容がある場合)。ただし、提出期限は厳守してください。

※連携事業者 1 者につき、1 枚作成をお願いします。
※主な株主又は出資者欄は、上位からご記入ください。

【確認書】（連携事業者が一次生産者の場合に限る）

該当する□にチェックを入れてください。

- (1) 暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)
- (2) 暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員等と密接な関係を有する者
- (4) 前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

上記（1）～（4）に掲げる者のいずれにも該当しません。

- ・ 補助金事業提案ならびに交付申請に伴い、浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金交付要綱第6条の規定により、市において、事業提案者（補助金交付申請者）の市税の納付又は納入状況について確認することに

同意する

→住所・氏名・生年月日欄へ自署ください。

住 所（法人の場合は本店所在地・任意団体の場合は代表者の住所）

浜松市中央区中央 1-2-1

氏 名（名称及び代表者氏名）

生年月日（法人の場合は会社設立年月日、任意団体の場合は代表者の生年月日）

明・大・昭・平・令 年 月 日 生

④ 実施スケジュール（申請年度において事業をどのようなスケジュールで進めるかについて記入ください。）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
①製品開発	←—————→					
②直売所でのテスト		↔		↔	↔	
③製造設備の導入						
機種選定					←—————→	
契約・工事						
運用テスト						
③試験販売						
④展示会への出展						

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①製品開発						
②直売所でのテスト						
③製造設備の導入						
機種選定						
契約・工事	←————→					
運用テスト		←—————→				
③試験販売					↔	
④展示会への出展						●

文字だけでなく、図表を用いても
差し支えありません。

⑤ 事業（商品・サービス等）の市場ニーズ・優位性

（自社の強み、市場動向、競合他社の動向について記入してください。）

1 自社の強み

- 長年培ってきた食品加工技術、HACCP 準拠の衛生管理
- 地場スーパー等、地域の取引先への販路
- 地域での知名度、ブランド力
- 地元の●●農園との連携による安全性とトレーサビリティの確保

2 市場動向

- スイーツや料理の食材としての用途がけん引し、抹茶市場は 2018 年に 200 億円を突破し、5 年間で 2 倍に拡大している。茶葉の栄養価にも注目が集まっており、「食材としての緑茶」には大きな市場機会が存在している。
- ただし、消費者のブランド認知としては抹茶が先行しており、産地も京都のブランド力が非常に強い。静岡茶はやぶきたなど煎茶用の茶葉が中心となるため、消費者が納得できる優位性やストーリー性を打ち出すことが課題になる。

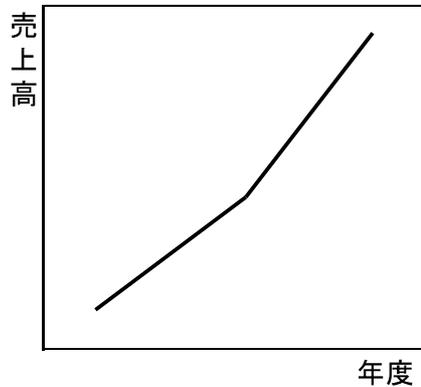


図. 抹茶の市場規模（出典：●●●●●）

3 競合他社の動向

- 抹茶も含め、緑茶を活用したスイーツを取り扱う事業者は数多く存在する。HACCP も今日では多くの事業者が対応しており、製品自体での差別化は容易ではない。
- このため弊社では「対バイヤーでの差別化」がひとつのポイントになると考えている。試食イベントへの人員の拠出、POP の作成など「バイヤーにとっての取り扱いやすさ」、「バイヤーの手柄への貢献」などバイヤーに対する訴求を強めることで売場を確保していくことを考えている。

⑥ 事業実施体制（申請者及び連携者間の役割分担）、その他の提携・連携先

（申請年度の事業実施に係わる事業体及びその役割を記入してください。）

1 家康食品株式会社

- 製品の企画開発
- 製品製造
- 既存取引先への販売企画の立案・提案
- 市外販路の開拓（展示会出展ほか）

2 ●●農園

- 原材料の供給
- 商品開発への助言・協力
- 直売所での消費者テスト支援
- POP・チラシの作成など販売時のノウハウ支援

⑦ 事業申請者及び連携者が享受する効果・付加価値

(事業実施することで、事業関係者が得る利益や効果について記入してください。)

1 家康食品株式会社

- これまで比較的手薄だった、スイーツ部門の製品ラインナップを強化できる。これにより、市内を中心とした既存市場の深耕が可能になる。加えて、百貨店の催事向けなどこれまでアプローチできていなかった市外の新市場についても開拓の可能性が広がる。
- 地域と共存できる事業に取り組むことで、地元でのブランド価値を高められる。これにより、①信頼できる仕入れ先の中長期的な確保、②売上面での価格プレミアム効果・ロイヤルティ効果、③プラスの企業イメージによる雇用面への波及効果が期待できる。

2 ●●農園

- 緑茶の販売量が拡大する (初年度：●●kg、●●千円見込)。
- 直売所での取扱商品が拡充される。

⑧ 事業による効果

(1) 農林水産物及び農山漁村の価値または認知度向上の効果

(事業実施することでどのような効果を浜松市の農林水産物及び農山漁村にもたらすことを目指すのか記入してください。)

- 本事業を成功させることで、市内の他事業者も含めて、食材としての浜松市産の緑茶の需要開拓を図る。これにより、浜松市産の緑茶の消費スタイルを多角化でき、需要の拡大と安定化が期待できる。
- 将来的には土産用など、市外の販路向けの商品ラインナップも拡充することで、茶産地としての浜松の認知度・ブランドイメージの向上にも貢献できる。

(2) 地域経済、雇用への波及効果

(事業によりもたらされる効果を記入してください。)

- 新商品の製造ラインにおいて、弊社では設備投資のほか、新たに3人程度の新規雇用を予定している。本事業が成功事例となり、市内に食材としての緑茶を活用した経済活動が生まれることで、2次産業分野における新たな設備投資や雇用が創出され、地域経済の活性化に寄与できる。
- 緑茶の需要が向上・安定することで、茶農家の所得の向上・安定に貢献できる。

⑨ 事業の全体像

※複数年度にわたる事業を予定している場合のみ記入。事業の全体像について記入してください。

- 製造ラインや販路など、まずは新商品を軌道に乗せることが最優先だが、2年目以降も年1~2種類程度、緑茶を活用した新商品を開発していく。

⑩ 事業終了後の計画

(今後の具体的な売上目標、想定している販路、将来的な方向性等について記入してください。)

(1) 売上目標

(単位：千円)

商品等	補助対象年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
焼き菓子 市内販路	試販のみ	11,650	11,766	11,883	11,999	12,116
焼き菓子 市外販路	商談のみ	100	200	300	400	500

◆ 積算根拠

<令和7年度>

- 生産能力：日産500枚×5日×50週間＝125,000枚 (良品のみ)
- 売上高：卸売価格110円×125,000枚＝13,750,000円
- 売上値引、売上戻り、売上割戻：2,000,000円 (他製品の過年度実績から推計)
- うち催事向けの販路の売上については、1回100千円と仮定 (同種の事例から推計)。

<令和8年度以降>

- 経験効果による生産性向上、ブランド浸透による価格交渉力の向上等を踏まえて、市内販路は令和6年度比で年1%ずつの成長を仮定。
- 催事向けについては、販路拡大の取組みにより、年1回ずつの出展拡大を仮定。

(2) 想定している販路等 (具体的な営業戦略、販売・運営体制、販路等)

- 市内向け
既存の販売先に対して、インスタ・プロモーションへの協力も含めた提案を行い、売り場を確保していく。インスタ・プロモーションではPOP・チラシの提供のほか、販売員の派遣による試食イベントを実施し、自社製品の優位性を実際に体感してもらうことで、消費者への浸透を図っていく。これらの取組みについては連携先の●●農園とも連携し、●●農園の持つ緑茶の効用等の知識や、直売所での店頭販売ノウハウを活かしていく。
- 市外向け
商談会や品評会に積極的に参加し、首都圏を中心に催事向けなど仮設店舗での販売を強化していく。

(3) 将来的な方向性

本事例が成功し、弊社の取組みに賛同していただける生産者や加工業者の数が増えてきた場合には、協議会などの組織化も検討している。共同での販路開拓など、地域一丸となって浜松産の緑茶を盛り上げていく活動に繋げていきたい。

(4) その他

[備考] この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。事業計画書の作成にあたっては、図・グラフを使用するなど見やすい記載とすること。必要に応じて枠を広げて使用すること。A4サイズ8枚以内に収めること (添付資料含む)。

(第 I - 4 号様式)

収支 ~~(変更収支)~~ 予算書 (食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業)

(収入の部)

単位：円

項目	予算額	摘要
市補助金	2,327,000	
自己資金	2,329,190	
合計	4,656,190	

第 I - 4 号様式の 1 ページ目は「消費税抜き」の金額を記載してください。

(支出の部)

単位：円

項目	補助対象経費	負担区分		摘要
		市補助金	事業者負担	
施設・機械設備の設置、購入、製造、修繕等の経費	4,501,500	2,250,000	2,251,500	
原材料購入費				
産業財産権の使用に要する経費				
産業財産権の取得に要する経費				
GAP、HACCP 等の導入に要する経費				
専門家の派遣に要する経費				
委託に要する経費				
販路開拓に要する経費	100,000	50,000	50,000	
交通費	54,690	27,000	27,690	
使用料及び賃借料				
消耗品				
通信・運搬費				
合計	4,656,190	2,327,000	2,329,190	

補助率は項目ごと 1/2 以内 (千円未満切捨て) の合計額です。1,000 円未満の端数は事業者負担に寄せてください。

※「科目別支出予算内訳」の計における税抜価格 (太枠の数字) をご記入ください。

(科目別支出予算内訳)

ア 施設・機械設備の設置、購入、製造、修繕等の経費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
トンネルオープン	4,501,500	450,150	1式	
計	4,501,500	450,150		

イ 原材料購入費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

ウ 産業財産権 (特許権、実用新案権、意匠権、商標権) の導入に要する経費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

エ 産業財産権 (特許権、実用新案権、意匠権、商標権等) の取得に要する経費
(弁理士費用、先行技術調査費等)

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

オ GAP (農業生産工程管理)、HACCP (食品の製造工程管理) 等の導入に要する経費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

カ 専門家等の派遣に要する経費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

キ 委託に要する経費

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
計				

ク 販路開拓に要する経費

(市場調査費、広告宣伝費、展示会 (国内外) への出展費用、印刷製本費、ホームページ開設費等)

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
●●展示会 出展費用	100,000	10,000	一式	
計	100,000	10,000		

ケ 交通費 (宿泊費)

項目	金額 (円)		積算根拠 (単価・量等)	備考 (仕様等)
	税抜価格	消費税額		
■■展示会 交通費	30,690	3,070	東京往復 税込 16,880 円×2 人	
■■展示会 宿泊料	24,000	2,400	東京泊 税抜 12,000 円×2 人	
計	54,690	5,470		

<税抜価格が明示されていない費用の分解方法>

この例では税込価格 8,440 円 (消費税率 10%) の切符を 4 枚購入すると仮定しています。こうしたケースでは、税込の総額 (33,760 円) を 1+税率 (この例では 1.1) で割り戻した上で、小数点以下を切り捨てた額を税抜価格と見なしてください。

コ 使用料及び賃借料（機器・設備類のリース料・レンタル料、会議等会場借料）

項目	金額（円）		積算根拠 （単価・量等）	備考（仕様等）
	税抜価格	消費税額		
計				

サ 消耗品費（耐用年数1年未満のもの、または1件10万円未満のもので、開発に直接必要なものに限る）

項目	金額（円）		積算根拠 （単価・量等）	備考（仕様等）
	税抜価格	消費税額		
計				

シ 通信・運搬費

項目	金額（円）		積算根拠 （単価・量等）	備考（仕様等）
	税抜価格	消費税額		
計				

※原本ではなくコピー（モノクロ可）を提出してください

御見積書

令和〇年〇月〇日

家康食品株式会社 御中

受渡期日：御
受渡場所：浜
取引方法：通
有効期限：2ヶ月

見積書は補助事業者名義で徴収してください（事業者配下の業態・ブランド名義も不可です）。

株式会社●●エンジニアリング
浜松市中区中央1-2-1
担当者：静岡太郎
TEL：053-457-2106

印	印
	静岡

下記の通り御見積り申し上げます。

合計額：4,951,650円（消費税込）

品名	数量	単位	単価	金額	備考
トンネルオープン	1	基	3,500,000	3,500,000	
設置工事	1	式	600,000	600,000	
試運転調整費	1	式	100,000	100,000	
諸経費	1	式	301,500	301,500	
			小計	4,501,500	
			消費税	450,150	
			総計	4,951,650	

直近2期分それぞれご提出ください。

決算報告書

第48期

自 ○年1月1日
至 ○年12月31日

家康食品株式会社
浜松市中央区元城町103-2

貸借対照表

○年 12 月 31 日現在

家康食品株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
現金	000,000,000	買掛金	000,000,000
売掛金	000,000,000	支払手形	000,000,000
受取手形	000,000,000	未払費用	00,000,000
貸倒引当金	▲0,000,000	前受金	00,000,000
棚卸資産	000,000,000	未払法人税等	00,000,000
前払費用	00,000,000	賞与引当金	000,000,000
		退職手当引当金	000,000,000
(固定資産)		(固定負債)	
建物	000,000,000	借入金	000,000,000
機械装置	000,000,000		
工具器具備品	000,000,000	負債の部 合計	000,000,000
土地	000,000,000	純資産の部	
(投資その他の資産)		資本金	000,000,000
投資有価証券	000,000,000	利益剰余金	000,000,000
		利益準備金	000,000,000
		その他利益剰余金	000,000,000
資産の部 合計	000,000,000	純資産の部 合計	000,000,000

損益計算書

○年 12 月 31 日現在

家康食品株式会社

(単位：円)

売上高		000,000,000
売上原価		
期首製品棚卸高	000,000,000	
当期製品製造原価	000,000,000	
期末製品棚卸高	000,000,000	000,000,000
売上総利益		000,000,000
販売費及び一般管理費		000,000,000
営業利益		000,000,000
営業外収入		
受取配当金	00,000,000	
雑収入	00,000,000	000,000,000
営業外費用		
支払利息	00,000,000	
売上割引	00,000,000	000,000,000
経常利益		000,000,000
特別利益		000,000,000
特別損失		000,000,000
税引前当期純利益		000,000,000
法人税・住民税		00,000,000
法人税等調整額		00,000,000
税引後当期純利益		000,000,000

個別注記表

自〇年1月1日 至〇年12月31日

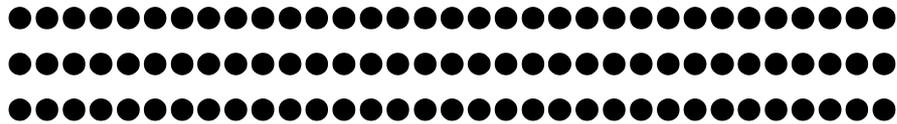
家康食品株式会社

貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書の注記事項は次の通りです

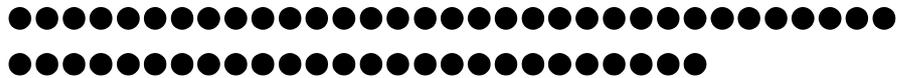
1. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法



(2) 固定資産の減価償却の方法



(3) 引当金の計上基準



(4) その他計算書類の作成の基本となる重要事項



(5) 収益及び費用の計上基準



3. その他の注記



4. 株主資本等変動計算書の注記事項



製造原価報告書

自○年 1 月 1 日 至○年 12 月 31 日

家康食品株式会社

(単位：円)

原材料費

期首材料棚卸高	000,000,000	
材料仕入高	000,000,000	
期末材料棚卸高	000,000,000	000,000,000

労務費

賞与	000,000,000	000,000,000
従業員給与手当	000,000,000	
法定福利費	000,000,000	
福利厚生費	000,000,000	
賞与引当金繰入	000,000,000	
退職手当引当金繰入	000,000,000	

製造経費

機械等経費	000,000,000	000,000,000
動力用水光熱費	000,000,000	
減価償却費	000,000,000	
地代家賃	000,000,000	
保険料	000,000,000	

外注加工費

000,000,000

当期製品製造原価

000,000,000

販売費及び一般管理費明細書

自〇年 1 月 1 日 至〇年 12 月 31 日

家康食品株式会社

(単位：円)

役員報酬	000,000,000
事務員給与	000,000,000
従業員賞与	000,000,000
賞与引当金繰入	000,000,000
退職手当引当金繰入	000,000,000
法定福利費	000,000,000
旅費交通費	000,000,000
広告宣伝費	000,000,000
燃料費	000,000,000
減価償却費	000,000,000
地代家賃	000,000,000
備品消耗品費	000,000,000
図書費	000,000,000
業務委託費	000,000,000
販売費及び一般管理費合計	000,000,000

履歴事項全部証明書

静岡県浜松市中区元城町103番地の2

家康食品株式会社

会社法人等番号	0000-00-000000	
商号	家康食品株式会社	
本店	<u>静岡県浜松市西区舞阪町2701-9</u>	昭和●年●月●日変更
		昭和●年●月●日修正
	静岡県浜松市中区元城町103番地の2	昭和●年●月●日移転
		昭和●年●月●日登記
公告をする方法	官報に掲載してする	平成●年●月●日変更
		平成●年●月●日登記
会社成立の年月日	昭和●年1月1日	
目的	食品の加工販売	
発行可能株式総数	2000株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1000株	
資本金の額	金1000万円	
株式の譲渡制限に 関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を受けなければならぬ。平成●年●月●日変更 平成●年●月●日登記	
役員に関する事項	取締役 <u>浜松 一郎</u>	平成●年●月●日重任
		平成●年●月●日登記
	取締役 浜松 一郎	令和●年●月●日重任
		令和●年●月●日登記
	取締役 <u>浜松 花子</u>	平成●年●月●日重任
		平成●年●月●日登記
	取締役 浜松 花子	令和●年●月●日重任
		令和●年●月●日登記
<u>静岡県浜松市中区●●町●●番地●●</u>	平成●年●月●日就任	
代表取締役 <u>浜松 一郎</u>	平成●年●月●日登記	
静岡県浜松市中区●●町●●番地●●	令和●年●月●日重任	
代表取締役 浜松 一郎	令和●年●月●日登記	

整理番号 0000000 ※下線のあるものは抹消事項であることを示す。

(第 I - 1 4 号様式)

確認事項書

あて先 浜松市長

申請者 所在地 浜松市中央区中央 1-2-1

団体名 ●●農園

代表者 代表 教育 太郎

(代表者が自署しない場合は、押印すること)



該当する□にチェックを入れてください。

特定の政治、宗教、選挙活動

法令等又は公序良俗に反する

- 提案書を自署とした場合は、こちらも自署してください。
- 提案書を押印とした場合は、こちらも同じ印影で押印してください。

(1) 暴力団 (浜松市暴力団

という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)

(2) 暴力団員等 (条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)

(3) 暴力団員等と密接な関係を有する者

(4) 前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

上記(1)～(4)に掲げる者のいずれにも該当しません。

・補助金事業提案ならびに交付申請に伴い、浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金交付要綱第6条の規定により、市において、事業提案者(補助金交付申請者)の市税の納付又は納入状況について確認することに

同意する

→住所・氏名・生年月日欄へ自署ください。

住 所 (法人の場合は本店所在地・任意団体の場合は代表者の住所)

浜松市中央区中央 1-2-1

氏 名 (名称及び代表者氏名)

教育 太郎

生年月日 (法人の場合は会社設立年月日、任意団体の場合は代表者の生年月日)

明・大・昭・Ⓢ・令 ●年 4月 1日 生

(農業水産課 市民税・県民税特別徴収未実施理由書 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費 補助金申請用)

年 月 日 提出

(あて先) 浜松市長

該当すれば提出

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者職氏名

連絡先担当者 (氏名)

(電話)

当事業所が特別徴収を実施していない理由は下記のとおりです。
 なお、下記の理由に該当しなくなった場合は、遅滞なく特別徴収への切替を申請いたします。

記

	特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
在 職 者 内 訳	1 給与が少なく税額が引けない				
	2 給与の支払が不定期				
	3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
	4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
	5 上記1~4に該当しない 総従業員数が2人以下				
	6 その他 ()				

所管課記入欄

担当者名 電話番号

上記記載内容について確認をお願いします。

市民税課確認欄

担当者名 電話番号

上記記載内容に誤りはありません。